

建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する
大阪府計画(案)

平成 年 月

大阪府

目次

はじめに	1
第1章 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する現状と課題	2
1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に必要な環境整備	2
2. 一人親方等への対応の必要性.....	4
3. 建設工事従事者の処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保	4
第2章 基本的な方針	6
1. 適正な請負代金の額、工期等の設定	6
2. 設計、施工等の各段階における措置	6
3. 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上	6
4. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上等による担い手の確保	7
第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策	8
1. 建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等	8
(1) 安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等.....	8
(2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定.....	9
2. 建設工事の請負契約に基づく責任体制の明確化.....	9
3. 建設工事の現場における措置の統一的な実施	9
(1) 建設業者間の連携の促進.....	9
(2) 一人親方等の安全及び健康の確保	10
(3) 一人親方の労災保険特別加入制度等の周知・啓発.....	10
4. 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、工法や資機材等の普及の促進 ..	11
5. 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上	12
(1) 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発	12
(2) 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する自主的な取組の促進 ..	14
(3) 墜落・転落災害の防止対策の充実強化	15
6. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上を図るための施策	17
(1) 社会保険等の加入の促進.....	17
(2) 建設キャリアアップシステムの活用推進	18
(3) 働き方改革の推進	19
(4) 建設業における担い手確保の推進	20
第4章 計画の推進等	21
1. 計画の推進体制	21
2. 施策の進捗状況の点検と計画の見直し.....	21

はじめに

平成 30 年 11 月、2025 年国際博覧会の大阪・関西での開催が決定しました。会場予定地周辺では、今後、施設工事や関連諸工事が急ピッチで進められることとなりますが、このことに象徴されるように、建設業は、インフラや建築物の整備を担う基幹産業です。

また、府内では平成 30 年に大阪府北部を震源とする地震(6 月)や西日本豪雨(7 月)、大型の台風 21 号(9 月)などの自然災害が相次ぎ多大の被害が発生しましたが、建設業は災害時の復旧・復興を支え、府民の安全安心の確保を担う重要な産業でもあります。

建設工事従事者は、こうした建設業を支える重要な担い手であり、建設工事従事者が建設工事の各現場で、永年の経験を活かし、培った技能を存分に発揮できてこそ、府民の日常生活や経済社会活動が成り立つと言っても過言ではありません。

一方で、建設工事従事者を巡っては、労働災害が減少しつつあるとはいえ死亡災害の根絶には至っておらず、若年者等を中心に将来的な担い手不足が懸念される状況にあるというのも、また事実です。

こうした中、建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって建設業の健全な発展に資することを目的として、平成 29 年 3 月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律(平成 28 年法律第 111 号)」が施行されました。

本計画は、建設工事従事者の役割の重要性に鑑み、同法第 9 条に基づき、公共工事・民間工事を問わず、大阪府における建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として策定するものです。

建設工事従事者が安全安心な職場環境のもとで生き生きと活躍でき、また、一人でも多くの若年者等が建設業に従事しようとする契機となるよう、今後、関係団体・機関が、適切な役割分担のもと、本計画に位置付けた各般の施策を講じてまいります。

本計画における用語については次のとおり定義する。

【建設業者団体】(一社)大阪建設業協会、(一社)大阪府建団連、(一社)大阪電業協会、
(一社)大阪空気調和衛生工業協会、(一社)大阪府中小建設業協会

【建設業者団体等】建設業者団体に、建設業労働災害防止協会大阪府支部、大阪建設労働組合を加えたもの

【関係団体・機関】厚生労働省大阪労働局、国土交通省近畿地方整備局、大阪府、建設業者団体等

【建設工事】建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 2 条第 1 項に規定する建設工事

【建設工事従事者】建設工事に従事する者

【建設業者】建設業を営む者

第1章 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する現状と課題

1. 建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に必要な環境整備

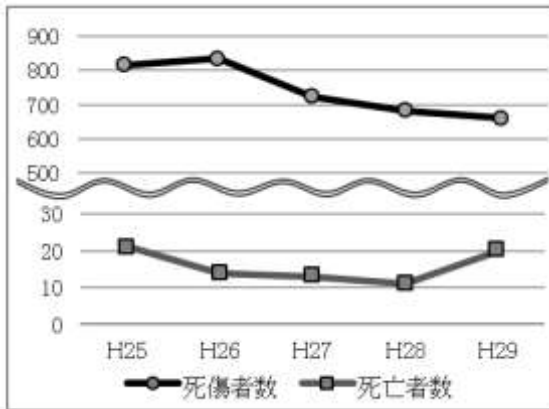
労働者の安全と健康の確保、快適な職場環境の形成促進を目的に、労働安全衛生法が昭和47年(1972年)に施行されてから半世紀近くが経過したが、この間の関係団体・機関等の取組により、府内の建設業における労働災害による死傷者数は減少傾向にある。【図1】

【図2】は全産業に占める建設業死傷者数及び死亡者数の割合を示したグラフであるが、前者については、平成25年から平成29年の間に、府内平均(7.9%~10.3%)が全国平均(12.6%~14.5%)を常に下回っており、後者についても、府内平均(21.6%~33.3%)が全国平均(33.0%~35.7%)を下回って推移している。

このように、死傷者数、死亡者数ともに、府内の全産業に占める建設業の割合は、全国のそれに比べて低く、これまでの取組の成果が表れているものと思われるが、なお死亡災害を撲滅するには至っていない。

このことから、今後も死亡災害の撲滅に向けて一層の実効性のある取組を推進する必要があるといえる。

【図1】大阪府における建設業の死傷者数・死亡者数の推移

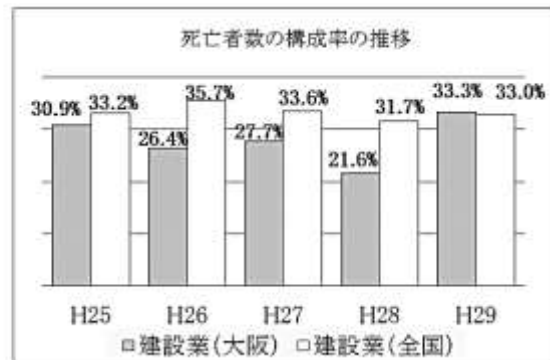
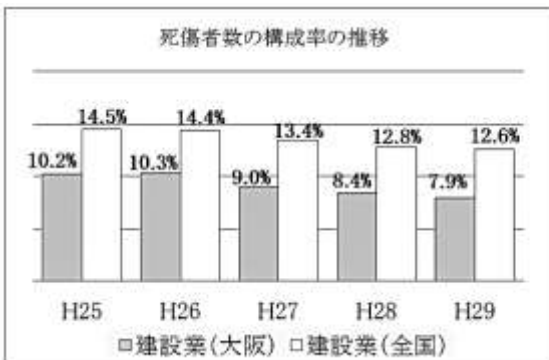


建設業(大阪)	H25	H26	H27	H28	H29
死傷者数	816	836	722	681	660
死亡者数	21	14	13	11	20

単位(人)

出典:厚生労働省 労働災害発生状況(確定)

【図2】全産業に占める建設業死傷者数及び死亡者数の構成率の推移



死傷者数		H25	H26	H27	H28	H29
大阪	全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345
	建設業	816	836	722	681	660
全国	全産業	118,157	119,535	116,311	117,910	120,460
	建設業	17,189	17,184	15,584	15,058	15,129

出典:厚生労働省 労働災害発生状況(確定)

死亡者数		H25	H26	H27	H28	H29
大阪	全産業	68	53	47	51	60
	建設業	21	14	13	11	20
全国	全産業	1,030	1,057	972	928	978
	建設業	342	377	327	294	323

単位(人)

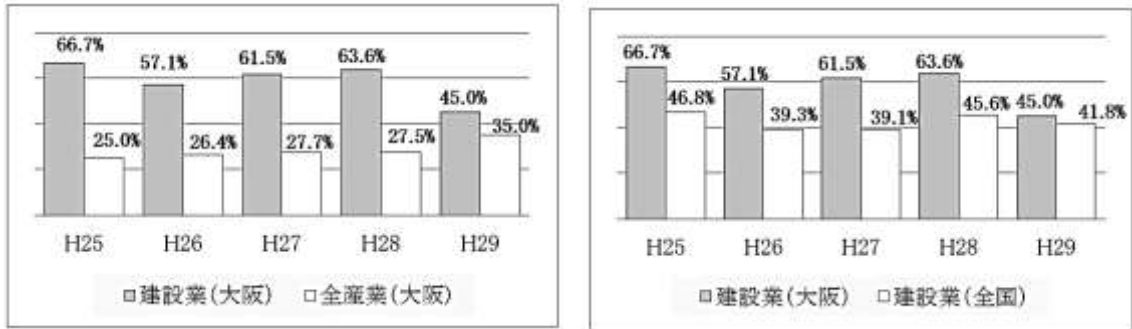
【図 3】は死亡災害のうち、特に墜落・転落を原因とする死亡災害に着目し、全死亡災害に占める当該死亡災害の割合を示したものである。府内の全産業と建設業との対比では、全産業が 25.0%～35.0%、建設業が 45.0～66.7%でそれぞれ推移しており、足場作業や足場設置が困難な高所作業等を伴う建設業において、墜落・転落死亡の割合が高くなっている。

また、建設業について、全国と府内の墜落・転落を原因とする死亡災害の割合を対比してみると、全国が 39.1～46.8%、府内が 45.0%～66.7%となっており、府内の割合が全国よりも高くなっている。

建設業において足場や高所等での作業は避けがたいが、府内建設業においては、墜落・転落による死亡災害の割合が全国よりも高い傾向を示しており、特に、墜落・転落事故の防止対策が急務といえる。

次に、経験年数別に死傷災害件数をみると、1 年超の建設工事従事者については減少傾向にある一方、1 年以内の未熟練工については横ばいで推移しており、未熟練工への安全衛生教育の一層の充実が課題であることがうかがえる。【図 4】

【図 3】死亡者数に占める墜落・転落の構成率の推移(全産業比・全国比)



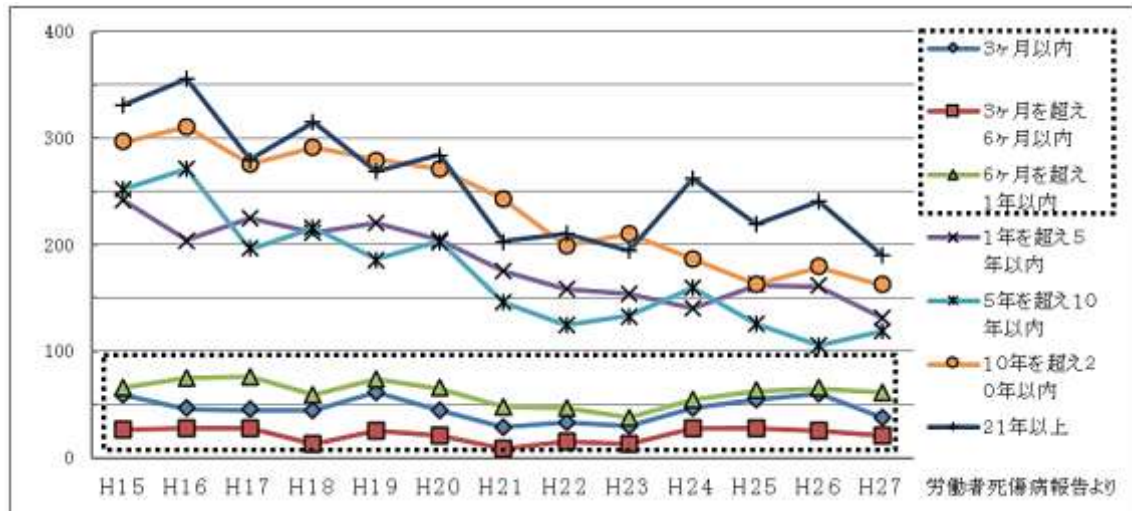
大阪府内		H25	H26	H27	H28	H29
建設業	死亡者数	21	14	13	11	20
	墜落・転落	14	8	8	7	9
全産業	死亡者数	68	53	47	51	60
	墜落・転落	17	14	13	14	21

建設業		H25	H26	H27	H28	H29
大阪	死亡者数	21	14	13	11	20
	墜落・転落	14	8	8	7	9
全国	死亡者数	342	377	327	294	323
	墜落・転落	160	148	128	134	135

出典:厚生労働省 労働災害発生状況(確定)

単位(人)

【図 4】経験年数別 死傷災害の推移(建設業・大阪)



出典:大阪労働局労働基準部安全課

単位(人)

2. 一人親方等への対応の必要性

一人親方等は、労働安全衛生法上の労働者に当たるわけではない。しかしながら、建設工場の現場では、他の関係請負人の労働者と同じような作業に従事しており、厚生労働省の調査(平成 29 年)によれば、少なくとも府内では全国の1割強にあたる 11 人の一人親方等が業務中の死亡者として把握されている。【図 5】

この死亡者数は、【図1】で示した労働災害による死亡者数と比べても、その半数近くに近い、一人親方等の安全及び健康の確保について特段の対応が必要といえる。【図 6】

一人親方:労働者を使用しないで土木、建築その他の工作物の建設、改造、保存、原状回復、修理、変更、破壊もしくは、解体またはその準備の事業(大工、左官、とび職人など)等事業を行うことを常態とする者をいう。

一人親方等:一人親方に加えて中小事業主、役員、家族従事者を含む。

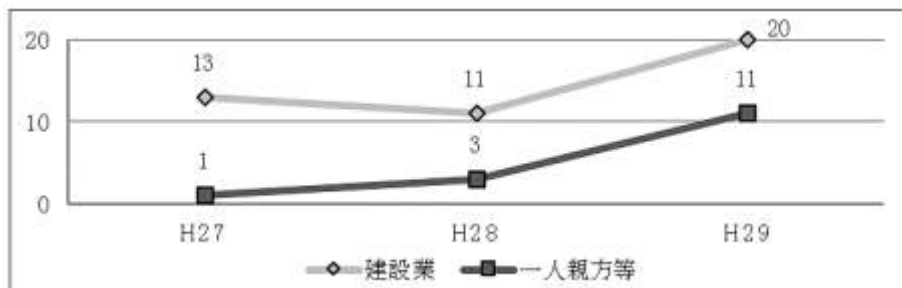
【図 5】大阪府内における一人親方等(把握分のみ)の死亡災害発生状況

	H27	H28	H29
一人親方	0	3	3
一人親方等	1	3	11

出典:大阪労働局労働基準部安全課

単位(人)

【図6】大阪府内における建設業の死亡者数(労働者)と一人親方等の業務中の死亡者数(把握分のみ)の比較



出典:大阪労働局労働基準部安全課

単位(人)

3. 建設工事従事者の処遇の改善等を通じた中長期的な担い手の確保

【図 7】は、府内の常用労働者数 5 人以上の事業所における、1 人あたりの現金給与総額(年額)を示したグラフであり、建設業労働者の現金給与総額については、全産業(調査産業計)労働者のそれよりも高い水準で推移している。

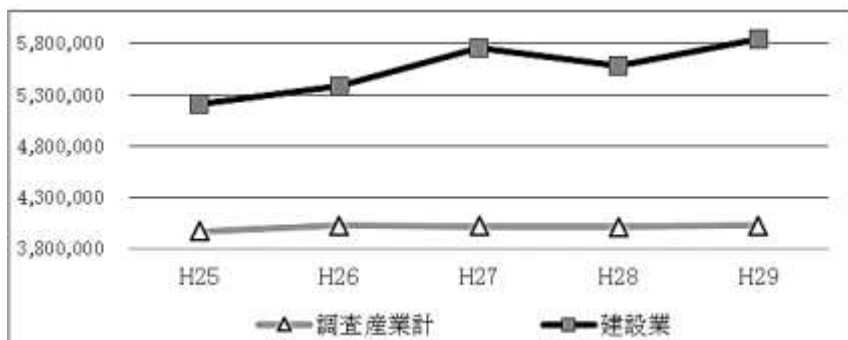
一方で、建設業労働者の 1 人あたりの総実労働時間(年間)については、平成 25 年の 2,054 時間から平成 29 年の 2,119 時間と漸増傾向にあり、また、全産業労働者のそれと比べても長くなっている。【図 8】

なお、常用労働者数 1~4 人の事業所における現金給与額及び労働時間等については【図 9】のとおりである。

また、年齢階層別の労働者数については、60 歳以上が 2 割超を占め、30 歳未満が他世代に比べ極端に少なく、年齢階層に極端な偏りがみられる。【図 10】

このため、府内建設業においては、長時間労働の是正や経験・技能に応じた処遇等魅力ある職場環境づくりを行うことにより、中長期的な担い手の確保を進めていくことが急務である。

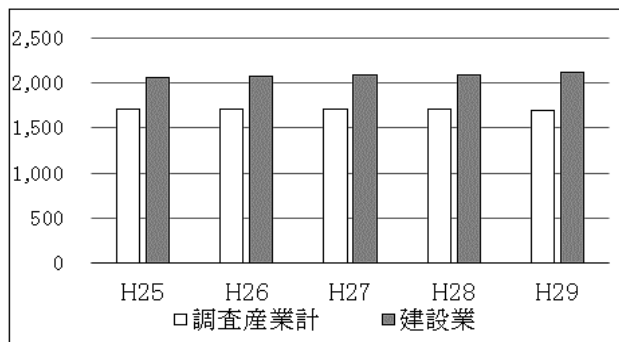
【図7】 産業別現金給与総額(年額、平均、常用労働者数5人以上の事業所)



	H25	H26	H27	H28	H29
調査産業計	3,971,436	4,023,648	4,022,352	4,011,864	4,029,648
建設業	5,212,092	5,380,896	5,755,956	5,583,660	5,844,120

出典:大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」 単位(円)

【図8】 産業別総実労働時間(年間、平均、常用労働者数5人以上の事業所)



	H25	H26	H27	H28	H29
調査産業計	1,714	1,716	1,705	1,702	1,692
建設業	2,054	2,069	2,083	2,082	2,119

単位(時間)

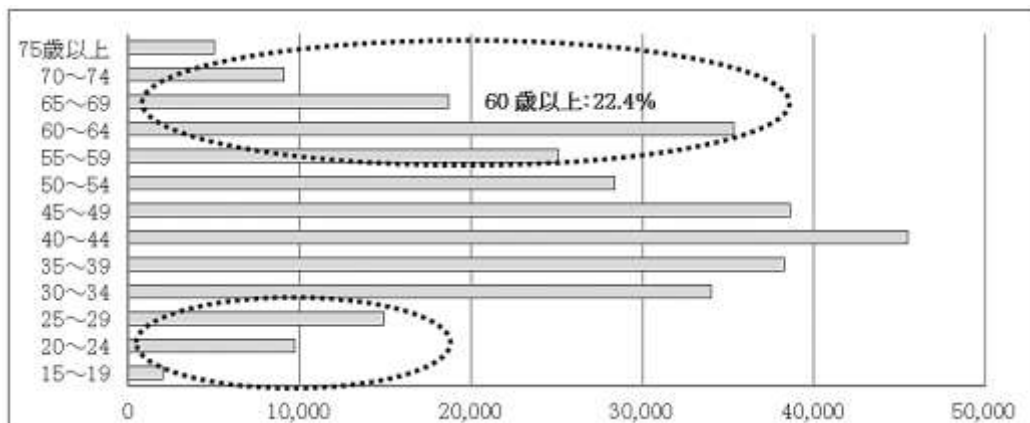
出典:大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」

【図9】 小規模事業所(常用労働者数1~4人)の賃金、労働時間等の調査結果(建設業)

年	きまって支給する現金給与額(円)	特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上)(円)	1日の実労働時間数(時間)	出勤日数(日)
H25	251,212	93,806	7.4	21.3
H26	266,439	180,206	7.5	21.6
H27	258,935	128,238	7.5	20.8
H28	263,318	184,342	7.5	20.8
H29	280,012	261,495	7.4	21.2

出典:厚生労働省「毎月勤労統計調査特別調査」

【図10】 H29年の年齢階層別建設業労働者数(大阪)



出典:総務省 就業構造基本調査

単位(人)

第2章 基本的な方針

1. 適正な請負代金の額、工期等の設定

建設業の請負契約において、仮に不当に低い請負代金や不当に短い工期で締結されれば、受注者に工事の施工方法、工程等について技術的に無理な手段等を強いることになり、適正な施工が確保されず、労働災害の発生につながるおそれがある。

このため、請負代金については、市場における労務及び資材等の取引価格等を反映し、建設工事従事者の安全及び健康に関する経費を適切に確保する必要がある。

労働安全衛生法は、建設工事の現場において、元請負人及び下請負人に対して、それぞれの立場に応じて、労働災害防止対策を講ずることを義務づけている。したがって、当該対策に要する経費は、元請負人及び下請負人が義務的に負担しなければならない費用であり、建設業法(昭和24年法律第100号)第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるものである。

また、工期の設定については、建設工事従事者の健康確保や災害防止等の観点から、必要な休日等の日数を確保し、工事を施工するための日数を適切に設定することが必要であり、やむを得ない事由による工期延長、施工時期の平準化等についても配慮する必要がある。

2. 設計、施工等の各段階における措置

建設工事は、屋外で施工されることが多いため、気候、地形、地質等の自然条件に大きく左右されるほか、騒音、振動等に対する社会的条件の配慮から、工事現場ごとに施工方法が異なる。

このため、設計段階においては、建設工事の現場の施工条件を十分に調査した上で、建設工事従事者の安全及び健康の確保に配慮した施工方法等を検討することが重要である。

また、施工段階においても、元請負人の統括安全衛生管理のもと、元請負人及び下請負人がそれぞれの役割分担により漏れなく安全措置を講ずる必要がある。

その際、労働生産性の向上とあいまって、設計、施工段階をとおした安全性確保のための取組を強力に進める観点から i-Construction の建設現場への導入を検討すべきである。

3. 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上

元請負人及び下請負人の安全及び健康に関する意識が低い場合、例えば一人の建設工事従事者が不安全な状態にあったとしても、請負代金や工期の制約、現場作業の多忙等から、それが看過され、適切な作業手順を踏まないといった不安全行動を誘発するおそれがある。

近年では、建設工事の現場における労働災害が過去に比べて相対的に減少している半面、作業に潜む危険に対する感受性が低下していることを指摘する声もある。

特に、経験年数が1年以内の未熟練工については、死傷災害件数が、全般的に減少傾向にある中、唯一横ばいで推移しており、危険に対する感受性の高揚が重要な課題といえる。

このため、建設業界全体として「安全文化」、すなわち、建設業者及び建設工事従事者が安全及び健康を最優先に考える気風や気質をさらに醸成していくための取組を推進し

ていくことが重要である。

その上で、建設工事の現場における安全性確保のために、危険性・有害性を評価(リスクアセスメント)して、当該リスクを低減し、建設工事従事者の安全及び健康を確保するための措置を自主的に講ずることが求められる。

特に、墜落・転落災害は、災害の発生が落命に直結するという意味において、建設工事の現場における危険性の最たるものであり、その減少に向けて取組を強化していくことが重要である。

4. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上等による担い手の確保

建設工事従事者の安全及び健康の確保については、労働安全衛生法令に基づく最低基準の遵守徹底に加え、建設業者及び建設工事従事者による建設工事の現場の状況に即した取組を促進していくこと等が重要である。

その前提として、適切な賃金水準の確保、社会保険等の加入促進、休日の確保や長時間労働の是正等の働き方改革の推進により、建設工事従事者の処遇の改善や地位の向上等を図ることが重要であり、そうした取組を通じて、若年者の入職を促進し担い手確保につながる職場環境づくりが求められる。

第3章 総合的かつ計画的に講ずべき施策

1. 建設工事の請負契約における経費の適切かつ明確な積算等

(1) 安全及び健康の確保に関する経費の適切かつ明確な積算等

建設工事従事者の安全及び健康の確保を図るためには、建設工事の請負契約において、安全及び健康の確保に関する経費(以下「安全衛生経費」という。)が適切に確保された適正な請負代金の額が定められ、これが確実に履行されることが重要である。

労働安全衛生法第 30 条等において、元請負人及び下請負人は、それぞれの立場に応じて労働災害防止対策を講ずることが義務づけられており、安全衛生経費は、建設業法第 19 条の 3 に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるものでもある。

これまで、安全衛生経費の適切な確保については、近畿地方整備局や大阪労働局が周知・啓発を行っており、大阪府発注工事においては、国の積算基準に準じて適切に安全衛生経費を算定してきたところである。

一方で、安全衛生経費は建設工事の工種、工事規模、施工場所等により異なるため、現在、国土交通省の建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会(※)において実態把握や施策検討等がなされている。

このため、公共工事の発注者においては、こうした動向にも留意しつつ、引き続き安全衛生経費の適切かつ明確な積算を行う。民間工事においても、安全衛生経費を適切に確保することが求められる。

また、近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、建設業取引適正化推進月間において大阪府が実施する建設業者向けの建設業法研修会(以下「研修会」という。)を通じ、安全衛生経費の積算及び確保について、法令遵守の徹底を図る。

【参考】※建設工事における安全衛生経費の確保に関する実務者検討会

「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」(平成 28 年法律第 111 号)に基づく基本計画に記載された安全衛生経費が下請負人まで確実に支払われるような実効性のある施策を推進するため、国土交通省において平成 30 年 6 月に設置された学識経験者・関係団体で構成された検討会。

(2) 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した工期の設定

工期の設定については、建設工事従事者の健康確保や災害防止等の観点から、時間外労働の上限規制に抵触するような長時間労働を前提とした不当に短い工期設定とならないよう、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」に沿って必要な休日等の日数を確保し、また、内装工事や設備工事等の後工程の適正な工期確保といったことも考慮しながら適切になされる必要がある。

このため、公共工事においては、通常、発注者において工期が設定されており、工事の特性等を踏まえ、適正に工期を設定するとともに、天災等やむを得ない事由が生じた場合、受注者と協議を行い、適切に工期延長等を行う。

また、一時期に工事を過度に集中させないための施工時期の平準化等について努めるものとする。

一方、民間工事においては、発注者が工事仕様や施工条件等を示し、受注者が施工に要する工期を発注者に示した上で請負契約が締結されることが多い。このため、受注者は、適切な工期設定を行い、その内容を発注者に分かりやすく説明し理解を得るよう努め、発注者においても受注者と十分に協議し、適正な工期での請負契約を締結することが求められる。

なお、工期の設定に当たっては、前述のガイドラインを踏まえ、発注者と受注者とが協力しながら、建設工事従事者の週休二日(4週8休含む)の実現や長時間労働の是正について努めるものとする。

2. 建設工事の請負契約に基づく責任体制の明確化

建設工事の適正な施工を行うためには、元請負人、下請負人それぞれが請負契約の内容に基づき、求められる役割を適切に果たすことが必要である。

このため、近畿地方整備局及び大阪府は、立入検査、研修会等を通じ、一括下請負の禁止、技術者の専任配置、元請負人と下請負人との間の対等な関係に基づく適正な契約締結等に関して、法令遵守の徹底を図る。

また下請契約において、建設業者が自らの役割に応じた適切な安全衛生対策を講ずるよう、大阪労働局は、研修会・パトロール・現場指導を通じて、建設業者の安全衛生管理能力の向上に向けた教育等の支援を行う。

3. 建設工事の現場における措置の統一的な実施

(1) 建設業者間の連携の促進

元請負人においては、建設現場における作業間の連絡調整、下請負人が行う安全衛生教育への支援、建設現場内の設備・機械等の安全確保等、労働安全衛生法に基づく統括安全衛生管理を行う必要がある。【図 11】

また、下請負人においては、作業計画の作成や元請負人への報告、自らが雇用する労働者の安全対策、下請負人同士の作業間の連絡調整等を行う必要がある。【図 11】

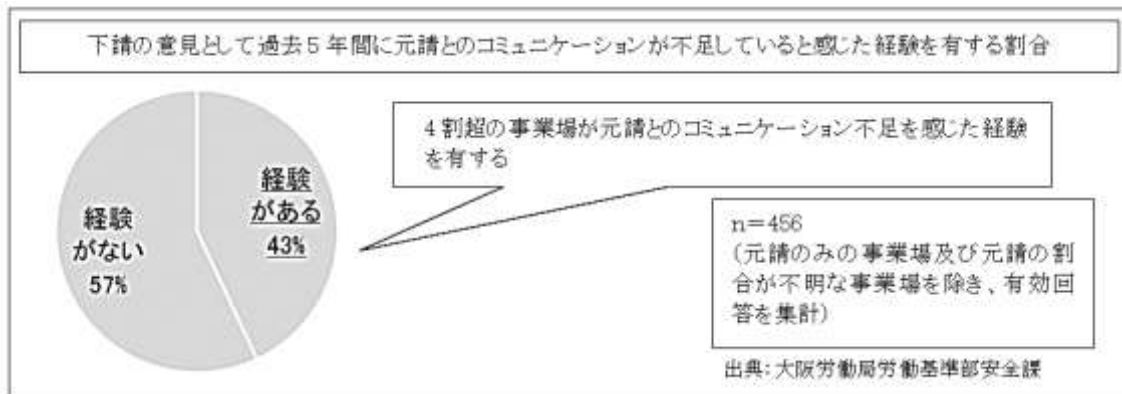
なお、元請負人と下請負人とがそれぞれに求められる役割を適切に果たし、事故のない安全な建設現場を築くためには、両者が良好な信頼関係のもと、日々緊密なコミュニケーションを保ちながら、安全性の確保に向けた各取組を進めることが求められる。

このため、大阪労働局は、建設現場における統括安全衛生管理に係る指導の徹底を図り、大阪府は、大阪労働局及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して、建設業者に対する研修会等で建設現場の安全衛生管理体制の重要性を周知する。

【図 11】建設現場における安全対策

おける安全対策	建設現場に	元請負人	元請・下請事業者の労働者の混在作業による労働災害を防止するための連絡調整、指導、設備・機械等の安全確保、工事計画の届出
		下請負人	作業計画の作成、元請への報告、下請負人同士の作業間の連絡調整

【参考】平成 28 年度大阪府内の建設事業者 1,029 事業場への無記名アンケート調査



(2)一人親方等の安全及び健康の確保

一人親方等の安全及び健康の確保を促進するためには、労働者だけでなく一人親方等を含めて建設現場における措置を統一的に実施することが必要である。

大阪労働局は、大阪府と連携して、一人親方等の災害状況の周知を行うとともに、同一の建設現場において、労働者と一人親方等の区別なく安全衛生教育を実施する等により、一人親方等の安全及び健康の確保に配慮するよう、建設業者に対して周知・啓発する。

また、厚生労働省は、一人親方等に対してその業務の特性や作業の実態を踏まえた安全衛生に関する知識習得等を支援する。

(3)一人親方の労災保険特別加入制度等の周知・啓発

一人親方については、労働法制上の保護の対象となる労働者ではなく、本来の労災保険の対象とはならないが、一人親方が労災保険への加入を希望する場合、特別加入者として任意加入することができる。

労災保険への加入を希望する一人親方が漏れなく任意加入できるよう、大阪労働局は、他の関係団体・機関と連携して、一人親方に対する労災保険の特別加入制度を周知する。

また、業務の実態等からみて労働者に準じて保護することが適当である者については労働者として扱うことについて、様々な機会を通じて、建設業者に対して周知・啓発する。

4. 建設工事従事者の安全及び健康に配慮した設計、工法や資機材等の普及の促進

「i-Construction(※)」の施策を建設現場に導入することにより、建設生産システム全体の生産性向上を図り、建設現場での死亡事故の撲滅等、魅力ある建設現場を目指す必要がある。

このため、近畿地方整備局及び大阪府は、ICT 建設機械や UAV(ドローン等)を活用することで重機回りの丁張り作業や法面測量など危険を伴う作業等を減少させる「ICTの全面的な活用」や「公共工事等における新技術活用システム(※)」による新技術の活用を促進する。

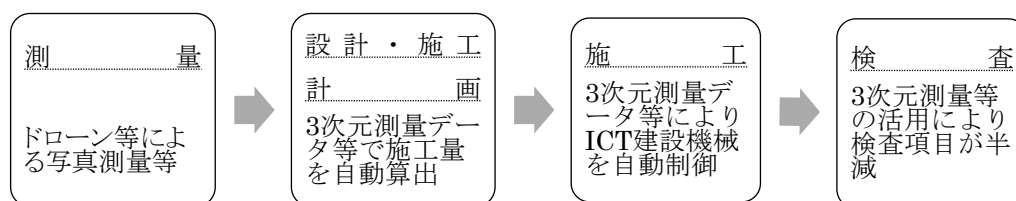
また、大阪労働局は、安全な施工の普及を図るための厚生労働省が策定する各種ガイドラインを建設工事関係者連絡会議を通じて公共工事の発注者等に対して周知・啓発する。

【参考】※i-Construction

調査・設計から施工・検査、維持管理・更新までプロセス全体の最適化を目指す。

- ・ICTの全面的な活用
- ・施工時期の平準化
- ・受発注者間のコミュニケーションによる施工の円滑化

<ICT 土工の例>



【参考】※公共工事等における新技術活用システム(NETIS)

新技術活用システムは、公共工事等における新技術の活用検討事務の効率化や活用リスクの軽減等を図り、有用な新技術の積極的な活用を推進するための仕組みであり、新技術の積極的な活用を通じた民間事業者等による技術開発の促進、優れた技術の創出により、公共工事等の品質の確保、良質な社会資本の整備に寄与することを目的とする。

出典:国土交通省

5. 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の向上

(1) 建設業者及び建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の啓発

労働安全衛生法で定められた法定の教育や安全衛生管理の能力向上教育など、建設工事従事者の経験、能力、立場等に応じた教育を促進するとともに、建設業者や建設工事従事者が安全及び健康に関して高い意識を持ち、建設現場の安全を高めるための自主的な取組を促進する必要がある。

このため、大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「安全 Study 活動」を実施し、雇入れ時教育、能力向上教育等の教育機会の周知を図り、建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、建設業者や建設工事従事者に対して、安全衛生推進者能力向上教育、統括安全衛生責任者教育等の安全衛生教育を実施する。

なお、若手職人等入職1年以内の未熟練工については、特に労働災害の発生割合が高いことを踏まえて、建設業者が実施する雇入れ時教育を促進する。

また、建設業者団体においても、安全衛生教育に関する講習会等を実施し、建設業者の自主的な取組を促進する。

kじ8

【建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部の取組例】

- ・建設工事に従事する労働者に対する安全衛生教育(従事者教育)
- ・安全事例のセミナーの開催
- ・安全具のつけ方、現場でのKYKの取得の安全講習
- ・現場での安全行動・ルールなどの実体験をとおした危険予知の会得
- ・入社3年目までの若手社員を対象とした「新入社員研修会」

さらに、大阪労働局は、全国安全週間や全国労働衛生週間等において、研修会、安全衛生大会等、安全衛生に関する各種事業を、大阪府、建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部と連携して実施する。

【全国安全週間等の実施例】

- ・全国安全週間（準備期間6月1日～30日、本週間7月1日～7日）
- ・全国労働衛生週間（準備期間9月1日～30日、本週間10月1日～7日）
- ・建設業年末年始労働災害防止強調期間（12月1日～1月15日）
- ・建設業年度末労働災害防止強調期間（3月1日～3月31日）

【大阪府の取組例】

- ・全国安全週間等の実施要領の周知、啓発ポスターの掲示、安全パトロールの実施

【建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部の取組例】

- ・安全衛生大会
- ・安全パトロール
- ・安全衛生パトロール

また、建設工事従事者の安全及び健康に関する意識の高揚や安全衛生水準の向上、建設工事従事者の技能者としての地位向上を図る観点から、大阪労働局においては、安全衛生水準の向上等について顕著な実績をあげた建設工事従事者や建設業者等を表彰する。

同様に、建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部においても、独自に各種顕彰制度を実施する。

なお、受賞した建設業者及び建設工事従事者の優秀な技能や取組については、大阪府が実施する研修会やホームページで紹介し周知する。

【大阪労働局の取組例】

- ・大阪労働局長表彰

【建設業者団体及び建設業労働災害防止協会大阪府支部の取組例】

- ・建災防本部表彰、建災防大阪府支部表彰
- ・優良現場施工管理者表彰

また、メンタルヘルス不調が社会問題としてクローズアップされるとともに、建設現場における熱中症で亡くなる人も見られることから、建設工事従事者のメンタルヘルス対策や熱中症対策等、心身の健康を確保するための自主的な取組を促進する必要がある。

このため、大阪労働局は、ストレスチェック制度をはじめとするメンタルヘルス対策や「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」等を研修会・パトロール・現場指導において啓発するとともに、建設工事従事者が活用できる健康相談窓口について、周知及び活用促進を図る。

【大阪労働局の取組例】

- ・「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」等の周知
- ・「大阪職場の健康づくりフォーラム」において「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の周知及び活用促進

【建設業労働災害防止協会大阪府支部の取組例】

- ・建災防方式健康 KY と無記名ストレスチェックの普及促進

【健康相談窓口】

- ・独立行政法人労働者健康安全機構大阪産業保健総合支援センター

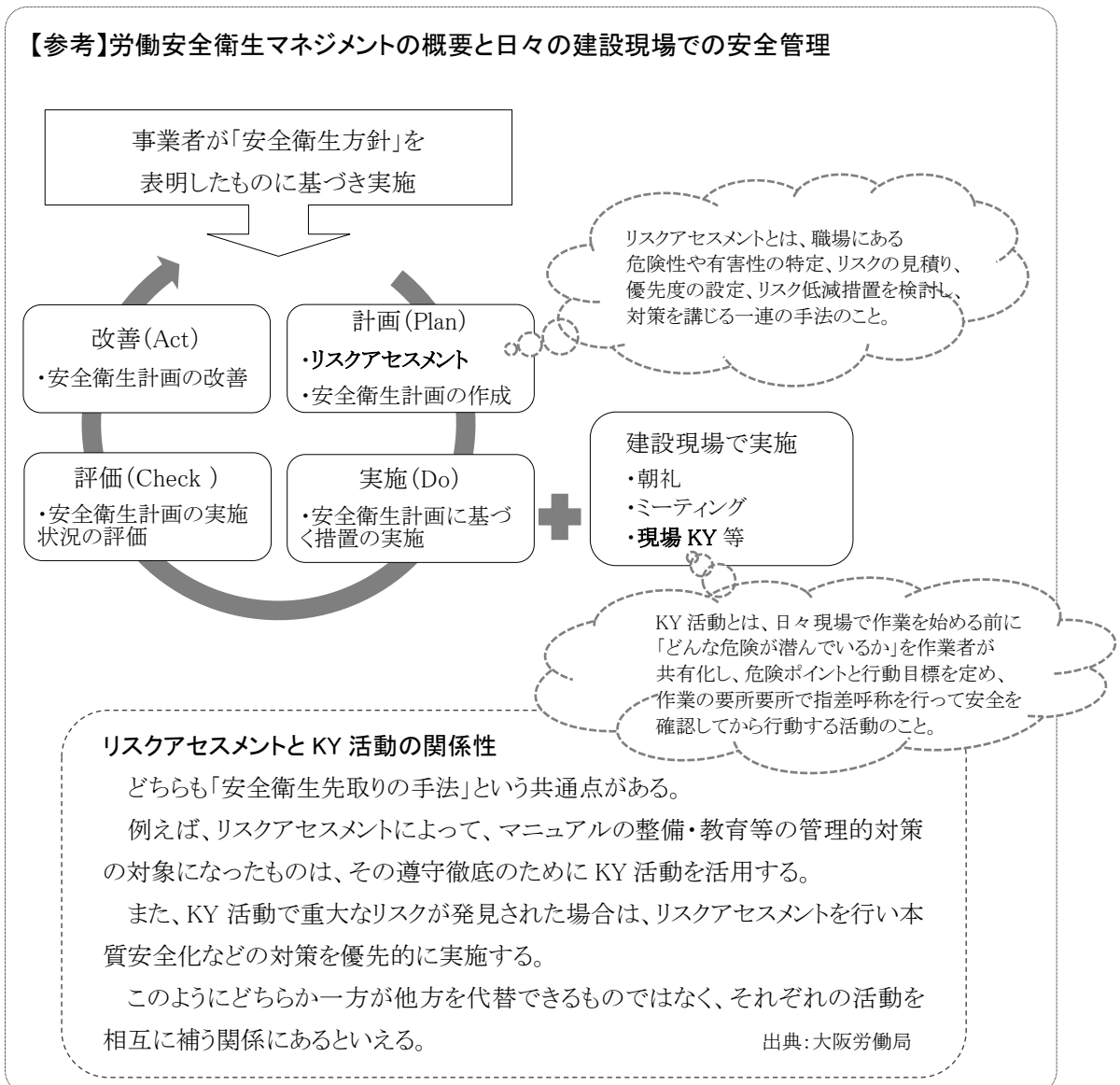
(2) 建設工事の現場の安全性の点検、分析、評価等に関する自主的な取組の促進

建設現場の安全衛生水準を高めていくためには、労働安全衛生法に基づく法定の措置を講ずるだけでなく、建設業者によるリスクアセスメントと建設工事従事者による日々の KY (危険予知) 活動の両方が機能することが重要であり、前者については、計画・実行・評価・改善する仕組み(マネジメント)の一部として実施されることが求められる。

このため、建設業労働災害防止協会大阪府支部は、建設業者が効果的なリスクアセスメントを行い、建設現場の状況に即した有効な安全衛生対策の実施につなげていけるよう、建設業の特性を踏まえて開発した「建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)」の一層の普及促進に努める。

また、大阪労働局は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として、「リスク評価推進活動」及び「安全見える化活動」を実施し、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の収集・分析及び建設業者の創意工夫事例を周知する。

また、公共工事の発注者は、一定規模以上の工事等特定の建設工事について、完了時における建設業者の安全衛生管理を評価するよう努め、建設現場における自主的な取組を促進する。



(3) 墜落・転落災害の防止対策の充実強化

建設現場では、全国的に今なお墜落・転落災害が最も多く、特に大阪府においては、死亡者数全体に占める墜落・転落災害の割合が、近年、約 4～6 割を占めており、全国と比べて高い割合で推移していることから、建設工事関係者が一体となって墜落・転落災害の撲滅を目指す必要がある。

このため、大阪労働局は、墜落・転落災害のさらなる減少に向けて、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の一環として「命綱 GO 活動」を実施し、研修会・パトロール・現場指導において、建設現場における労働安全衛生規則の遵守徹底を図り、建設業労働災害防止協会大阪府支部は、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」に協賛し、安全指導者による安全パトロール等を実施する。

加えて、大阪労働局は、足場からの墜落・転落災害について、「労働安全衛生規則に併せて実施することが望ましい『より安全な措置』等」の一層の普及を促進する。

また、大阪府は、大阪労働局と連携して、建設業者に対する研修会において、「リスク“ゼロ”大阪推進運動」等の周知や災害事例等の紹介を行う。

厚生労働省の建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合(※)において調査・検討がなされていることから、発注者と受注者においては、こうした動向にも留意しつつ、それぞれの立場において、過去の災害事例等を参考に災害防止対策を行う。

【参考】※建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合

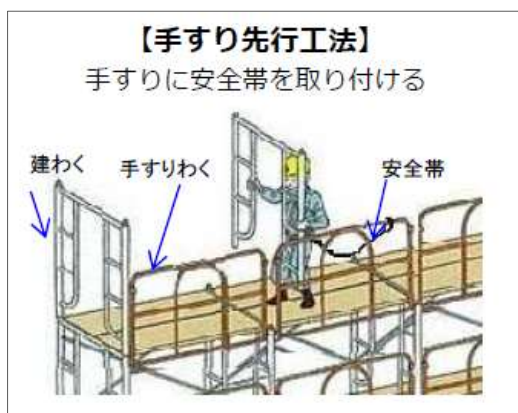
厚生労働省において、平成 30 年 5 月から開催されている専門家や建設現場の安全に精通した者からなる実務者会合。墜落・転落災害の防止対策を一層充実強化していくために、労働安全衛生法令の改正も視野に必要な方策について検討することとしている。

【大阪府の取組例】

- ・手すり先行工法の推奨

【手すり先行工法の概要】

足場の組立時作業床に乗る前に適切な手すりを先に設置し、かつ、解体作業時にも作業床を取り外すまで手すりが残っている工法。



出典：厚生労働省

【大阪労働局の取組例】

- ・「リスク“ゼロ”大阪推進運動」における「命綱 GO 活動」
- ・「より安全な措置」等の普及促進



出典: 厚生労働省大阪労働局

「リスク“ゼロ”大阪推進運動」の概要

- ◆安全見える化活動
 - ・建設業における「現場所長安全宣言」を現場の見やすい場所に掲示する等
 - ・「労働災害の現況と死亡災害事例」、「安全見える化」事例集の作成・公開等
- ◆安全 Study 活動
 - ・危険体感教育の実施により、作業者の危険感受性を高める
 - ・高齢労働者、外国人労働者等においては、身体機能の低下や作業に不慣れなことなどによる災害の発生が懸念されることから、雇入れ時教育や危険体感教育等について、それぞれの特性に応じた教育を行う
 - ・入職1年未満の経験の浅い者に対する安全作業スキルアップ教育を実施する等
- ◆リスク評価推進活動
 - ・「労働災害の現況と死亡災害事例」、「安全見える化」事例集の作成・公開等
- ◆命綱 GO 活動
 - ・作業床や手すりの設置が困難な場所での作業時に親綱等安全帯取付け設備の設置を徹底する。
 - ・二丁掛け安全帯を基本に、高所作業における墜落時の衝撃を緩和するフルハーネス型安全帯の使用を徹底する等

【建設業労働災害防止協会大阪府支部の取組例】

- ・「ご安全に運動」の実施



出典: 建設業労働災害防止協会大阪府支部

「ご安全に運動」の概要

- ・強調期間(6月・10月・12月・3月)を定めて墜落・転落災害の絶滅をめざす「ストップ・ザ・ついでらく」
- 「命綱 GO 活動」を推進する
- ・ご安全に運動研修会を実施する等

6. 建設工事従事者の処遇の改善及び地位の向上を図るための施策

(1) 社会保険等の加入の促進

労働者の処遇の改善と、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築のため、社会保険等(※)の加入対策を進めることが必要である。

このため、近畿地方整備局及び大阪府においては、建設業許可申請時の加入の確認及び保険担当機関に未加入情報の提供とともに、発注工事の受注者及び下請負人に対し、社会保険等加入者に限定する等の対策を実施している。

また、建設業者団体においては、国土交通省制定の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」による元請負人及び下請負人の役割と責任の明確化等の周知等に取り組んでおり、これらの対策を進めてきた結果、社会保険等の加入率は着実に上昇してきている。【図 12】

(※)「社会保険等」とは、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。

【図 12】大阪府における建設業の社会保険等の加入率の推移

	H25	H26	H27	H28	H29
企業別	85%	86%	93%	96%	96%
労働者別	39%	47%	50%	54%	70%

出典：国土交通省「公共事業労務費調査における社会保険加入状況調査」

一方で、未加入の建設業者及び建設工事従事者も存在し、十分な法定福利費が確保できていないとの声もある。このため、近畿地方整備局は、近畿地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会(※)(以下「近畿地方協議会」という。)を通じて、大阪府及び建設業者団体と連携し、社会保険等の加入対策に取り組むとともに、取組状況の情報共有を図る。

また、近畿地方整備局及び大阪府は、建設業者に対する立入検査や研修会を実施し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用等による法定福利費の適切な確保及び建設業者、建設工事従事者の社会保険等の加入の促進を図る。

公共工事の発注者は、発注工事における加入確認や保険担当機関への未加入情報の提供、未加入業者の入札参加停止措置、工事成績評定の減点等の対策を行う。

【参考】※近畿地方建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会

近畿地方における行政、建設企業その他建設業に関わる者が一体となって、建設業における社会保険加入対策及び処遇改善の取組を進めるとともに、関係者の取組状況の定期的な情報共有を図ることにより、建設業における社会保険加入対策及び処遇改善の取組を総合的かつ継続的に推進することを目的として、近畿地方整備局において設置された協議会。

平成 30 年 3 月、建設業における働き方改革を加速化するため策定された「建設業働き方改革加速化プログラム」を踏まえ、平成 30 年 10 月、それまでの「建設業社会保険推進近畿地方連絡協議会」が発展的に改組された。

< 構成員 >

建設業者団体、建設業に係る団体、厚生労働省近畿厚生局、厚生労働省福井労働局・滋賀労働局・京都労働局・大阪労働局・兵庫労働局・奈良労働局・和歌山労働局、日本年金機構近畿地域第一部・近畿地域第二部、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、国土交通省近畿地方整備局等

【近畿地方整備局及び大阪府の取組例】

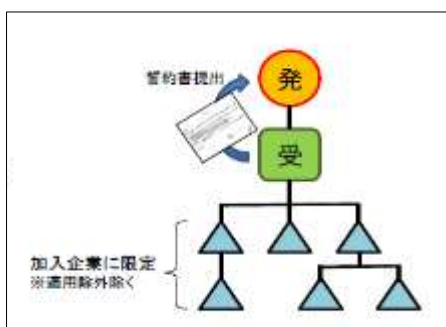
- ・立入検査、研修会の実施
- ・建設業許可申請時の加入の確認、保険担当機関に未加入情報の提供
- ・経営事項審査における未加入業者の減点
- ・発注工事における未加入業者の入札参加停止措置、工事成績評定の減点等

【建設業者団体の取組例】

- ・法定福利費を内訳明示した見積書、誓約書、「適切な保険」の確認シートの活用推進

また、建設業者団体は、建設業者に対し、法定福利費を内訳明示した見積書の活用を推進するとともに、民間発注工事においても、例えば、工事施工を社会保険等加入企業に限定する旨の「誓約書」を受注者から発注者に対して提出する仕組みの導入等、社会保険等の加入促進に向けた具体的な取組の実施に努める。

【参考】「誓約書」活用のイメージ



出典：国土交通省

加えて、大阪労働局は、契約の形態が一人親方との請負契約であっても、実態として労働者に該当する場合には、社会保険等の加入の必要や労働基準関係法令が適用されることについて、建設業者及び建設工事従事者に対し周知する。

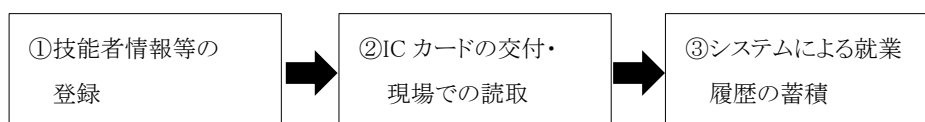
建設業者団体は、建設業者及び建設工事従事者が加入すべき適切な社会保険等を自ら確認できるよう、国土交通省作成の「適切な保険」の確認シート等の活用を推進する。

(2) 建設キャリアアップシステムの活用推進

近畿地方整備局は、建設工事従事者の資格やその就業実績等を業界統一のルールにより蓄積することにより、建設工事従事者がそれぞれの経験と技能に応じた育成と処遇が受けられるようにするため、建設キャリアアップシステム(※)の活用を推進する。また、大阪府及び建設業者団体は、こうした近畿地方整備局の取組を支援するため、研修会等において建設キャリアアップシステムの周知等を行う。

【参考】※建設キャリアアップシステム

技能者の現場における就業履歴や保有資格などを、技能者に配布するICカードを通じ、業界統一のルールでシステムに蓄積することにより、技能者の処遇の改善や技能の研鑽を図ることを目指す。平成 31 年 4 月から本格運用を開始することとしている。



(3)働き方改革の推進

大阪府内の建設業労働者の給与水準は全産業労働者よりも高く推移しているものの、小規模事業所においては十分な給与水準ではないとの声もある。また、労働時間は全産業労働者よりも長くなっているため、長時間労働の是正や経験・技能に応じた処遇等魅力ある職場環境づくりを行う必要がある。

このため、近畿地方整備局及び大阪労働局は、近畿地方協議会を通じて、大阪府及び建設業者団体の処遇改善の取組を進めるとともに、取組状況の情報共有を図る。

近畿地方整備局及び大阪府は、建設業者に対する研修会等において、建設キャリアアップシステム及び「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知を図る。

また、公共工事の受注者においては、建設工事従事者の処遇の改善が一層図られるよう、施工方法の工夫等による生産性の向上等を通じて、長時間労働の是正や賃金水準の向上等の働き方改革を推進するとともに、発注者においても、週休二日(4週8休含む)の確保や国の公共工事設計労務単価の活用、i-Construction等のICT活用を通じて、建設現場における働き方改革の推進支援に努める。

民間発注工事においても、適正な工期設定や適切な賃金水準の確保に向け、発注者及び受注者がそれぞれの立場から働き方改革を推進する。

建設業者団体は、現場労働時間実態調査の実施、「働き方改革に向けた基本方針」を策定し、周知する等により、長時間労働の是正を始めとした一連の働き方改革を推進する。

【近畿地方整備局及び大阪府の取組例】

- ・建設キャリアアップシステム、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知
- ・発注工事における週休二日(4週8休含む)制の試行等

【大阪労働局の取組例】

- ・働き方改革関連法の周知
- ・「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知
- ・大阪府と連携し、「36協定(時間外・休日労働に関する労使協定)締結周知月間」を定め、36協定の周知

【建設業者団体の取組例】

- ・建設キャリアアップシステム、「建設工事における適正な工期設定等のためのガイドライン」等の周知
- ・現場労働時間実態調査の実施
- ・「働き方改革に向けた基本方針」による隔週土曜日閉所の実施等

(4)建設業における担い手確保の推進

建設工事従事者の高齢化が進行している中、処遇の改善や技能・技術の振興を含めた地位の向上、イメージアップを図りつつ、建設業を魅力的な職場とし、中長期的な担い手の確保を進めていく必要がある。

このため、大阪人材確保推進会議(※)を活用するなどし、建設業のイメージアップ、建設工事従事者の入職促進を図り、建設業の担い手確保を推進する。

【参考】※大阪人材確保推進会議の概要

<目的>

府内の製造業、運輸業、建設業の人材確保を必要とする業界において、働くことに魅力を感じ、活躍できるよう、業界団体や行政機関、金融機関等が相互に連携・協力して業界及び当該業界の企業のイメージアップと人材確保を図る。

<構成団体>

・業界団体

(公社)大阪府工業協会、大阪府ものづくり振興協会、(一社)大阪バス協会、(一社)大阪府トラック協会、(一社)大阪建設業協会、大阪住宅安全衛生協議会、(一社)大阪電業協会、(一社)大阪府建団連

・行政機関

大阪府、大阪府教育庁、大阪労働局、近畿運輸局、近畿経済産業局、近畿地方整備局

・協力機関等

(株)池田泉州銀行、(株)エクセディ、大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、(公社)関西経済連合会、(株)近畿大阪銀行、学校法人近畿大学、ダイキン工業(株)、日本労働組合総連合会大阪府連合会、ヤフー(株)、(株)りそな銀行

【大阪府及び建設業者団体の取組例】

- ・建設業者が職場の環境整備に取り組むために必要な情報を提供するセミナーや相談会
- ・女性・若者に魅力ある職場づくりや魅力発信に意欲的な企業を「大阪人材確保推進会議 E(イー)カンパニー」として認証
- ・高校生の建設工事現場見学会
- ・優秀建設施工者大阪府知事表彰【熟練工・青年各部門】
- ・夏休み体験セミナー
- ・建築・土木技能体験フェア(技フェスタ)
- ・建設業合同企業説明会
- ・電気設備工事業界研究セミナー
- ・電気工事士技能競技大会(高校生の部)
- ・配管技能コンテスト(一般技能士の部・学生の部)

第4章 計画の推進等

1. 計画の推進体制

建設工事従事者の安全及び健康の確保については、厚生労働省大阪労働局、国土交通省近畿地方整備局、大阪府、建設業者団体等で構成する大阪府建設工事従事者安全健康確保連絡会議(※)等を通じて関係者が連携を図りながら、本計画の施策を推進する。

2. 施策の進捗状況の点検と計画の見直し

本計画に定める施策等については、「大阪府建設工事従事者安全健康確保連絡会議」において年1回進捗状況を点検して、建設工事従事者の安全及び健康の確保に向けた取組を着実に進めていくこととし、国の基本計画に変更があった場合など、必要があると認めるときには、本計画の見直しを行うものとする。

(※)大阪府建設工事従事者安全健康確保連絡会議構成団体・機関

関係団体	一般社団法人 大阪建設業協会
	一般社団法人 大阪府建団連
	一般社団法人 大阪電業協会
	一般社団法人 大阪空気調和衛生工業協会
	一般社団法人 大阪府中小建設業協会
	建設業労働災害防止協会 大阪府支部
	大阪建設労働組合
行政機関	厚生労働省 大阪労働局
	国土交通省 近畿地方整備局
	大阪府

(事務局:大阪府住宅まちづくり部建築振興課)

用語集

(1) 総実労働時間(P4)

「所定内労働時間数」及び「所定外労働時間数」の合計。

「所定内労働時間数」は、事業所の就業規則で定められた正規の始業時間と終業時間との間の休憩時間を除いた実際に労働した時間のこと。

「所定外労働時間数」は、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数のこと。

(2) 現金給与総額(P4)

「きまって支給する給与」及び「特別に支払われた給与」の合計額。

「きまって支給する給与」は、労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。(超過労働給与を含む。)
「特別に支払われた給与」は、賞与、定昇・ベースアップ等の追給等のことであり、支給額が契約等によりあらかじめ確定していても、非常にまれに支給されたり、支給事由の発生が不確定であるものも含む。

(3) 建設業取引適正化推進月間(P8)

国土交通省と都道府県において、建設業取引の適正化を図るため、集中的に法令遵守に関する以下の活動を行っている月間(毎年11月)

- ・取引適正化の普及・啓発
- ・建設業者等を対象とした講習会の開催
- ・立入検査の実施

(4) 全国安全週間(P12)

「人命尊重」の基本理念の下、「産業界における自主的な労働災害防止活動を推進するとともに、広く一般の安全意識の高揚と安全活動の定着を図ること」を目的とした取組を行う週間。

厚生労働省と中央労働災害防止協会が主唱者となり、これに、各労働災害防止協会が協賛し、関係行政機関、地方公共団体等が協力者となり、実施者である各事業場が各種の行事や安全活動にかかる総点検などを行う。

- ・準備期間 6月1日～30日
- ・本週間 7月1日～7日

(5) 全国労働衛生週間(P12)

労働者の健康管理や職場環境の改善などの労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康の確保などを図ることを目的とした取組を行う週間。

厚生労働省と中央労働災害防止協会が主唱者となり、これに、各労働災害防止協会が協賛し、関係行政機関、地方公共団体等が協力者となり、実施者である各事業場が各種の行事や労働衛生活動にかかる総点検などを行う。

- ・準備期間 9月1日～30日
- ・本週間 10月1日～7日

(6) 法定福利費(P17)

企業が義務的に負担しなければならない社会保険料。

健康保険料(介護保険料含む)、厚生年金保険料(子ども・子育て拠出金含む)、雇用保険料のうち、現場労働者(技能労働者)の事業主(会社)負担分が対象。

(労災保険は元請一括加入)

(7) 工事成績評定(P17)

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の基本方針において、工事受注者の適正な選定及び指導育成に資すること等を目的として各発注者が独自に実施している。

大阪府では、発注する建設工事検査時の契約金額が250万円を超えるものが対象。(ただし、電気、ガス、水道又は電話の引込工事、建物等の解体工事等で大阪府総務部契約局長が必要でないと認めたものを除く)

(8) 公共工事設計労務単価(P19)

公共工事の工事費の積算に用いるためのものであり、所定労働時間内8時間当たりの単価。

本単価は、労働者に支払われる賃金に係わるものであり、現場管理費(法定福利費(事業主負担分)、研修訓練等に要する費用等)及び一般管理費等の諸経費は含まれていない。

